

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年12月27日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本好配当株投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年6月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

## (5) 申込手数料

## &lt;訂正前&gt;

取得申込日の基準価額に $3.24\%^*$ (税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

\* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## &lt;訂正後&gt;

取得申込日の基準価額に $3.3\%$ (税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt; 更新後 &gt;

委託会社の概況(2019年11月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 3 投資リスク

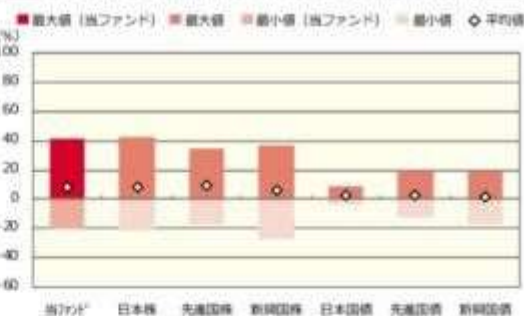
## &lt; 更新後 &gt;

## ■ リスクの定量的比較 (2014年11月末～2019年10月末：月次)

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 20.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	8.4	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年11月末を10,000として指数化しております。  
※ 年間騰落率は、2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
※ 2014年11月から2019年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
※ 決算日に対応した数値とは異なります。  
※ 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

#### ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
  - MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA1 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
  - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
  - FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が所有しています。
  - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) については「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての権利、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を無断に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産種はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

## 4 手数料等及び税金

### (1) 申込手数料

## &lt;更新後&gt;

取得申込日の基準価額に、3.3%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (3) 信託報酬等

## &lt;更新後&gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.21%(税抜年1.10%)の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、信託財産の純資産総額の残高に応じて次の通り(税抜)とします。

ファンドの純資産総額	250億円以下の部分	250億円超 500億円以下の部分	500億円超 750億円以下の部分	750億円超の部分
委託会社	年0.50%	年0.52%	年0.54%	年0.55%
販売会社	年0.50%	年0.50%	年0.50%	年0.50%
受託会社	年0.10%	年0.08%	年0.06%	年0.05%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

## 支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (5) 課税上の取扱い

## &lt;更新後&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離

課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

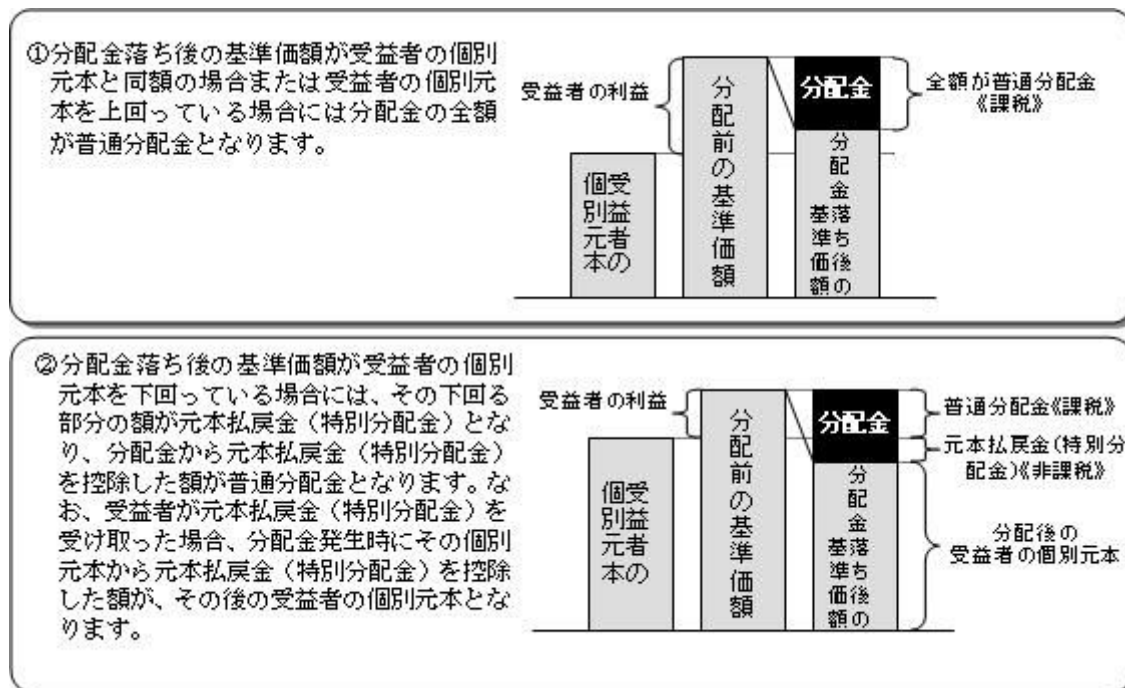
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2020年1月1日以降の分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年10月末現在）が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2019年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### 日本好配当株投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	29,886,122,237	99.95
現金・預金・その他資産(負債控除後)		12,972,562	0.04



合計（純資産総額）	29,899,094,799	100.00
-----------	----------------	--------

（参考）日本好配当株投信 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	29,112,279,830	97.41
現金・預金・その他資産（負債控除後）		773,659,893	2.58
合計（純資産総額）		29,885,939,723	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

日本好配当株投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	親投資信託受益証券	日本好配当株投信 マザーファンド	11,455,010,440	2.4380	27,927,315,453	2.6090	29,886,122,237	99.95

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

（参考）日本好配当株投信 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	206,200	3,615.00	745,413,000	3,880.00	800,056,000	2.67
2	日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	231,100	2,930.00	677,123,000	3,123.00	721,725,300	2.41
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	132,600	5,388.00	714,448,800	5,376.00	712,857,600	2.38
4	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	348,400	1,547.50	539,149,000	1,858.50	647,501,400	2.16
5	日本	株式	三菱電機	電気機器	362,600	1,428.00	517,792,800	1,556.50	564,386,900	1.88
6	日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	1,090,700	485.94	530,024,267	509.40	555,602,580	1.85
7	日本	株式	小松製作所	機械	216,100	2,391.43	516,788,706	2,559.00	552,999,900	1.85
8	日本	株式	大和ハウス工業	建設業	144,700	3,500.00	506,450,000	3,735.00	540,454,500	1.80
9	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	218,300	2,356.50	514,423,950	2,456.00	536,144,800	1.79
10	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	89,600	5,549.00	497,190,400	5,868.00	525,772,800	1.75
11	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	222,600	2,188.50	487,160,100	2,271.00	505,524,600	1.69

12	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	813,300	529.70	430,805,010	569.80	463,418,340	1.55
13	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	59,000	7,108.00	419,372,000	7,542.00	444,978,000	1.48
14	日本	株式	三井物産	卸売業	227,400	1,754.67	399,012,221	1,867.50	424,669,500	1.42
15	日本	株式	三菱商事	卸売業	130,200	2,654.84	345,661,362	2,764.00	359,872,800	1.20
16	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	16,000	21,375.00	342,000,000	22,075.00	353,200,000	1.18
17	日本	株式	日立製作所	電気機器	84,500	3,931.00	332,169,500	4,069.00	343,830,500	1.15
18	日本	株式	T D K	電気機器	30,800	9,880.00	304,304,000	10,830.00	333,564,000	1.11
19	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	178,500	1,625.50	290,151,750	1,785.50	318,711,750	1.06
20	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	145,100	1,927.00	279,607,700	2,140.00	310,514,000	1.03
21	日本	株式	ビジョン	その他製品	58,300	4,535.00	264,390,500	5,320.00	310,156,000	1.03
22	日本	株式	電通	サービス業	76,900	3,605.00	277,224,500	3,890.00	299,141,000	1.00
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	428,800	656.50	281,507,200	689.40	295,614,720	0.98
24	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	99,400	2,765.00	274,841,000	2,942.00	292,434,800	0.97
25	日本	株式	日立キャピタル	その他金融業	115,300	2,301.00	265,305,300	2,439.00	281,216,700	0.94
26	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	218,500	1,167.50	255,098,750	1,267.50	276,948,750	0.92
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	47,200	5,680.00	268,096,000	5,863.00	276,733,600	0.92
28	日本	株式	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	68,400	3,714.02	254,039,571	3,976.00	271,958,400	0.90
29	日本	株式	A G C	ガラス・土石製品	69,600	3,355.00	233,508,000	3,830.00	266,568,000	0.89
30	日本	株式	オリックス	その他金融業	154,900	1,622.50	251,325,250	1,706.50	264,336,850	0.88

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	5.73
		食料品	1.79
		繊維製品	0.68
		パルプ・紙	0.29
		化学	8.23
		医薬品	4.60
		石油・石炭製品	2.05
		ゴム製品	0.42
		ガラス・土石製品	3.37
		鉄鋼	1.14
		非鉄金属	1.48
		金属製品	1.61
		機械	5.33
		電気機器	12.51
		輸送用機器	9.39
精密機器	0.83		
その他製品	1.03		

	電気・ガス業	1.64
	陸運業	1.77
	空運業	0.68
	情報・通信業	6.72
	卸売業	6.54
	小売業	3.16
	銀行業	6.15
	保険業	3.68
	その他金融業	2.25
	不動産業	1.13
	サービス業	3.07
合 計		97.41

### 投資不動産物件

#### 日本好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）日本好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

#### 日本好配当株投信

該当事項はありません。

（参考）日本好配当株投信 マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

#### 日本好配当株投信

2019年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10特定期間	(2010年 4月12日)	79,122	79,685	0.8435	0.8495
第11特定期間	(2010年10月12日)	57,601	58,086	0.7134	0.7194

第12特定期間	(2011年 4月11日)	52,885	53,324	0.7236	0.7296
第13特定期間	(2011年10月11日)	44,714	45,119	0.6638	0.6698
第14特定期間	(2012年 4月10日)	43,539	43,904	0.7156	0.7216
第15特定期間	(2012年10月10日)	36,384	36,722	0.6450	0.6510
第16特定期間	(2013年 4月10日)	51,299	51,618	0.9633	0.9693
第17特定期間	(2013年10月10日)	48,437	48,732	0.9847	0.9907
第18特定期間	(2014年 4月10日)	43,920	44,192	0.9677	0.9737
第19特定期間	(2014年10月10日)	43,036	43,281	1.0559	1.0619
第20特定期間	(2015年 4月10日)	47,107	47,320	1.3259	1.3319
第21特定期間	(2015年10月13日)	42,408	42,644	1.2611	1.2681
第22特定期間	(2016年 4月11日)	35,303	35,532	1.0779	1.0849
第23特定期間	(2016年10月11日)	35,408	35,623	1.1519	1.1589
第24特定期間	(2017年 4月10日)	35,848	36,045	1.2758	1.2828
第25特定期間	(2017年10月10日)	36,581	36,766	1.3858	1.3928
第26特定期間	(2018年 4月10日)	34,248	34,423	1.3738	1.3808
第27特定期間	(2018年10月10日)	33,645	33,816	1.3749	1.3819
第28特定期間	(2019年 4月10日)	29,592	29,760	1.2331	1.2401
第29特定期間	(2019年10月10日)	28,111	28,275	1.1998	1.2068
	2018年10月末日	31,617		1.2914	
	11月末日	31,253		1.2782	
	12月末日	27,973		1.1520	
	2019年 1月末日	29,477		1.2110	
	2月末日	29,677		1.2240	
	3月末日	29,307		1.2158	
	4月末日	29,554		1.2319	
	5月末日	27,263		1.1424	
	6月末日	28,091		1.1826	
	7月末日	27,870		1.1688	
	8月末日	26,688		1.1284	
	9月末日	28,420		1.2106	
	10月末日	29,899		1.2830	

## 分配の推移

### 日本好配当株投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第10特定期間	2009年10月14日～2010年 4月12日	0.0090円
第11特定期間	2010年 4月13日～2010年10月12日	0.0090円
第12特定期間	2010年10月13日～2011年 4月11日	0.0090円
第13特定期間	2011年 4月12日～2011年10月11日	0.0090円
第14特定期間	2011年10月12日～2012年 4月10日	0.0090円

第15特定期間	2012年 4月11日～2012年10月10日	0.0090円
第16特定期間	2012年10月11日～2013年 4月10日	0.0090円
第17特定期間	2013年 4月11日～2013年10月10日	0.0090円
第18特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	0.0090円
第19特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	0.0090円
第20特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	0.0090円
第21特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	0.0420円
第22特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	0.0270円
第23特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	0.0100円
第24特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	0.0370円
第25特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	0.0420円
第26特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	0.0520円
第27特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	0.0370円
第28特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	0.0170円
第29特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	0.0270円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 収益率の推移

#### 日本好配当株投信

	計算期間	収益率
第10特定期間	2009年10月14日～2010年 4月12日	12.9%
第11特定期間	2010年 4月13日～2010年10月12日	14.4%
第12特定期間	2010年10月13日～2011年 4月11日	2.7%
第13特定期間	2011年 4月12日～2011年10月11日	7.0%
第14特定期間	2011年10月12日～2012年 4月10日	9.2%
第15特定期間	2012年 4月11日～2012年10月10日	8.6%
第16特定期間	2012年10月11日～2013年 4月10日	50.7%
第17特定期間	2013年 4月11日～2013年10月10日	3.2%
第18特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	0.8%
第19特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	10.0%
第20特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	26.4%
第21特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	1.7%
第22特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	12.4%
第23特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	7.8%
第24特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	14.0%
第25特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	11.9%
第26特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	2.9%
第27特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	2.8%
第28特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	9.1%
第29特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	0.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### 日本好配当株投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10特定期間	2009年10月14日～2010年 4月12日	1,964,021,808	21,458,743,408	93,806,211,333
第11特定期間	2010年 4月13日～2010年10月12日	1,311,204,620	14,370,060,043	80,747,355,910
第12特定期間	2010年10月13日～2011年 4月11日	1,771,293,235	9,433,422,479	73,085,226,666
第13特定期間	2011年 4月12日～2011年10月11日	1,596,798,761	7,314,892,909	67,367,132,518
第14特定期間	2011年10月12日～2012年 4月10日	1,263,363,726	7,789,922,815	60,840,573,429
第15特定期間	2012年 4月11日～2012年10月10日	1,061,126,038	5,490,380,381	56,411,319,086
第16特定期間	2012年10月11日～2013年 4月10日	2,370,772,731	5,528,269,545	53,253,822,272
第17特定期間	2013年 4月11日～2013年10月10日	3,255,285,289	7,319,060,298	49,190,047,263
第18特定期間	2013年10月11日～2014年 4月10日	1,279,703,731	5,081,932,153	45,387,818,841
第19特定期間	2014年 4月11日～2014年10月10日	712,764,804	5,343,663,948	40,756,919,697
第20特定期間	2014年10月11日～2015年 4月10日	754,911,307	5,982,745,031	35,529,085,973
第21特定期間	2015年 4月11日～2015年10月13日	1,381,882,042	3,282,317,570	33,628,650,445
第22特定期間	2015年10月14日～2016年 4月11日	953,881,150	1,830,047,656	32,752,483,939
第23特定期間	2016年 4月12日～2016年10月11日	555,671,148	2,568,112,090	30,740,042,997
第24特定期間	2016年10月12日～2017年 4月10日	985,726,598	3,626,375,207	28,099,394,388
第25特定期間	2017年 4月11日～2017年10月10日	676,267,386	2,378,077,122	26,397,584,652
第26特定期間	2017年10月11日～2018年 4月10日	531,020,010	1,999,376,543	24,929,228,119
第27特定期間	2018年 4月11日～2018年10月10日	447,907,285	906,770,455	24,470,364,949
第28特定期間	2018年10月11日～2019年 4月10日	471,295,457	943,582,860	23,998,077,546
第29特定期間	2019年 4月11日～2019年10月10日	342,715,008	911,892,540	23,428,900,014

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

##### 参考情報

< 更新後 >



## 運用実績（2019年10月31日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2019年10月	70 円
2019年7月	200 円
2019年4月	70 円
2019年1月	100 円
2018年10月	70 円
設定来累計	6,515 円

### ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率（%）
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7
2	S U B A R U	輸送用機器	2.4
3	日本電信電話	情報・通信業	2.4
4	アステラス製薬	医薬品	2.2
5	三菱電機	電気機器	1.9
6	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	1.8
7	小松製作所	機械	1.8
8	大和ハウス工業	建設業	1.8
9	日本たばこ産業	食料品	1.8
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.7

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率（%）
1	電気機器	12.5
2	輸送用機器	9.4
3	化学	8.2
4	情報・通信業	6.7
5	卸売業	6.5

### ■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年4月11日から2019年10月10日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## 日本好配当株投信

## (1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (2019年 4月10日現在)	当期 (2019年10月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	315,745,970	305,535,901
親投資信託受益証券	29,538,045,802	28,056,579,556
未収入金	11,700,000	7,300,000
流動資産合計	29,865,491,772	28,369,415,457
<b>資産合計</b>	<b>29,865,491,772</b>	<b>28,369,415,457</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	167,986,542	164,002,300
未払解約金	18,822,535	11,669,581
未払受託者報酬	7,603,033	7,358,716
未払委託者報酬	78,630,383	75,122,111
未払利息	633	147
その他未払費用	235,154	224,917
流動負債合計	273,278,280	258,377,772
<b>負債合計</b>	<b>273,278,280</b>	<b>258,377,772</b>
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	23,998,077,546	23,428,900,014
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,594,135,946	4,682,137,671
(分配準備積立金)	9,416,168,171	8,775,504,557
元本等合計	29,592,213,492	28,111,037,685
<b>純資産合計</b>	<b>29,592,213,492</b>	<b>28,111,037,685</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>29,865,491,772</b>	<b>28,369,415,457</b>

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日	当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	2,884,942,996	13,866,246
<b>営業収益合計</b>	<b>2,884,942,996</b>	<b>13,866,246</b>



	前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日	当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日
営業費用		
支払利息	38,046	30,470
受託者報酬	15,581,155	14,834,291
委託者報酬	161,636,423	151,924,032
その他費用	483,262	454,733
営業費用合計	177,738,886	167,243,526
営業利益又は営業損失( )	3,062,681,882	181,109,772
経常利益又は経常損失( )	3,062,681,882	181,109,772
当期純利益又は当期純損失( )	3,062,681,882	181,109,772
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	9,156,608	21,950,570
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,174,663,589	5,594,135,946
剰余金増加額又は欠損金減少額	105,849,485	66,267,854
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	105,849,485	66,267,854
剰余金減少額又は欠損金増加額	222,217,531	180,222,041
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,217,531	180,222,041
分配金	410,634,323	638,884,886
期末剰余金又は期末欠損金( )	5,594,135,946	4,682,137,671

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 4月11日から2019年10月10日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 4月10日現在	当期 2019年10月10日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 23,998,077,546口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 23,428,900,014口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2331円 (10,000口当たり純資産額) (12,331円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1998円 (10,000口当たり純資産額) (11,998円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日	当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2018年10月11日から2019年 1月10日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,027,446,085円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,609,970,564円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,637,416,649円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>24,264,778,168口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,268円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>242,647,781円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 1月11日から2019年 4月10日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>452,692,882円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,075,379,872円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,131,461,831円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,659,534,585円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,998,077,546口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,358円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>167,986,542円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,027,446,085円	分配準備積立金額	D	9,609,970,564円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,637,416,649円	当ファンドの期末残存口数	F	24,264,778,168口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,268円	10,000口当たり分配金額	H	100円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	242,647,781円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	452,692,882円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,075,379,872円	分配準備積立金額	D	9,131,461,831円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,659,534,585円	当ファンドの期末残存口数	F	23,998,077,546口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,358円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	167,986,542円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>2019年 4月11日から2019年 7月10日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,048,531,937円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>9,259,398,846円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,307,930,783円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,744,129,346口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,289円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>200円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>474,882,586円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2019年 7月11日から2019年10月10日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>339,496,639円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,011,445,707円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,600,010,218円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>16,950,952,564円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>23,428,900,014口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>7,235円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>164,002,300円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,048,531,937円	分配準備積立金額	D	9,259,398,846円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,307,930,783円	当ファンドの期末残存口数	F	23,744,129,346口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,289円	10,000口当たり分配金額	H	200円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	474,882,586円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	339,496,639円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,011,445,707円	分配準備積立金額	D	8,600,010,218円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,950,952,564円	当ファンドの期末残存口数	F	23,428,900,014口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,235円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	164,002,300円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	8,027,446,085円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	9,609,970,564円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,637,416,649円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	24,264,778,168口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,268円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	100円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	242,647,781円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	452,692,882円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	8,075,379,872円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	9,131,461,831円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,659,534,585円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	23,998,077,546口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,358円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	167,986,542円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	0円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	8,048,531,937円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	9,259,398,846円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,307,930,783円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	23,744,129,346口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,289円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	200円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	474,882,586円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	339,496,639円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																							
収益調整金額	C	8,011,445,707円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	8,600,010,218円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,950,952,564円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	23,428,900,014口																																																																																																																							
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,235円																																																																																																																							
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F × H/10,000	164,002,300円																																																																																																																							

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日	当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p>

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 4月10日現在</p>	<p>当期 2019年10月10日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

<p>前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日</p>	<p>当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	<p>同左</p>

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日		当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日	
期首元本額	24,470,364,949円	期首元本額	23,998,077,546円
期中追加設定元本額	471,295,457円	期中追加設定元本額	342,715,008円
期中一部解約元本額	943,582,860円	期中一部解約元本額	911,892,540円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年10月11日 至 2019年 4月10日	当期 自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,783,973,778	813,617,791
合計	1,783,973,778	813,617,791

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （4）附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2019年10月10日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2019年10月10日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当株投信 マザーファンド	11,508,030,991	28,056,579,556	
	小計	銘柄数：1	11,508,030,991	28,056,579,556	
		組入時価比率：99.8%			100.0%
合計				28,056,579,556	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「日本好配当株投信 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

日本好配当株投信 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2019年10月10日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	197,313,537
株式	27,356,230,470
未収入金	197,607,394
未収配当金	379,325,810
流動資産合計	28,130,477,211
資産合計	28,130,477,211
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	66,315,470
未払解約金	7,300,000
未払利息	95
流動負債合計	73,615,565
負債合計	73,615,565
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	11,508,030,991
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,548,830,655
元本等合計	28,056,861,646
純資産合計	28,056,861,646
負債純資産合計	28,130,477,211

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

2019年10月10日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4380円
(10,000口当たり純資産額)	(24,380円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p>自 2019年 4月11日 至 2019年10月10日</p>
1. 金融商品に対する取組方針
<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p>
<p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p>
<p>これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制
<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p>
<p>市場リスクの管理</p>
<p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p>
<p>信用リスクの管理</p>
<p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p>
<p>流動性リスクの管理</p>
<p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2019年10月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p>	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年10月10日現在	
期首	2019年 4月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	12,127,625,966円
同期中における追加設定元本額	133,651,150円
同期中における一部解約元本額	753,246,125円
期末元本額	11,508,030,991円
期末元本額の内訳*	
日本好配当株投信	11,508,030,991円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2019年10月10日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	コムシスホールディングス	40,700	3,060.00	124,542,000	
		大林組	126,700	1,033.00	130,881,100	
		長谷工コーポレーション	110,100	1,259.00	138,615,900	
		大東建託	11,600	13,485.00	156,426,000	
		五洋建設	301,100	582.00	175,240,200	
		大和ハウス工業	151,600	3,500.00	530,600,000	
		協和エクシオ	68,500	2,554.00	174,949,000	
		三機工業	110,300	1,280.00	141,184,000	
		レイズネクスト	84,400	1,048.00	88,451,200	
		日本たばこ産業	218,300	2,356.50	514,423,950	
		ワコールホールディングス	20,400	2,770.00	56,508,000	
		オンワードホールディングス	233,600	597.00	139,459,200	
		王子ホールディングス	106,700	520.00	55,484,000	
		住友化学	137,000	493.00	67,541,000	
		デンカ	56,600	2,940.00	166,404,000	
		信越化学工業	19,900	11,550.00	229,845,000	
三井化学	71,600	2,404.00	172,126,400			

J S R	102,100	1,735.00	177,143,500
東京応化工業	33,600	4,200.00	141,120,000
三菱ケミカルホールディングス	212,100	777.50	164,907,750
日立化成	37,900	3,565.00	135,113,500
太陽ホールディングス	36,500	3,665.00	133,772,500
D I C	60,800	2,982.00	181,305,600
サカタインクス	117,400	1,132.00	132,896,800
富士フイルムホールディングス	30,600	4,636.00	141,861,600
ポーラ・オルビスホールディングス	42,700	2,502.00	106,835,400
デクセリアルズ	126,500	801.00	101,326,500
日東電工	37,700	5,293.00	199,546,100
協和キリン	127,000	1,947.00	247,269,000
アステラス製薬	348,400	1,547.50	539,149,000
中外製薬	15,600	8,150.00	127,140,000
第一三共	29,800	6,496.00	193,580,800
キョーリン製薬ホールディングス	62,900	1,754.00	110,326,600
出光興産	44,200	3,075.00	135,915,000
J X T Gホールディングス	1,046,100	485.50	507,881,550
T O Y O T I R E	82,600	1,309.00	108,123,400
A G C	69,600	3,355.00	233,508,000
日本電気硝子	70,400	2,354.00	165,721,600
日本碍子	109,200	1,533.00	167,403,600
日本特殊陶業	118,000	1,993.00	235,174,000
フジインコーポレーテッド	44,100	2,554.00	112,631,400
ジェイ エフ イー ホールディングス	62,900	1,291.00	81,203,900
大同特殊鋼	27,400	4,485.00	122,889,000
日立金属	92,000	1,195.00	109,940,000
日本軽金属ホールディングス	569,800	199.00	113,390,200
住友金属鉱山	54,900	3,339.00	183,311,100
古河機械金属	79,200	1,440.00	114,048,000
S U M C O	89,900	1,485.00	133,501,500
三和ホールディングス	195,400	1,220.00	238,388,000
L I X I Lグループ	44,000	1,926.00	84,744,000
アマダホールディングス	140,600	1,147.00	161,268,200
やまびこ	88,900	1,158.00	102,946,200
サトーホールディングス	44,900	2,840.00	127,516,000
小松製作所	204,900	2,384.50	488,584,050
日立建機	46,900	2,478.00	116,218,200
椿本チエイン	38,700	3,420.00	132,354,000
日本精工	129,100	926.00	119,546,600
スター精密	121,900	1,584.00	193,089,600
日清紡ホールディングス	203,900	827.00	168,625,300
ブラザー工業	57,700	1,929.00	111,303,300



日立製作所	84,500	3,931.00	332,169,500
三菱電機	362,600	1,428.00	517,792,800
富士通	22,000	8,791.00	193,402,000
沖電気工業	58,000	1,442.00	83,636,000
セイコーエプソン	94,700	1,438.00	136,178,600
パナソニック	246,200	861.60	212,125,920
T D K	33,500	9,880.00	330,980,000
新電元工業	25,700	3,550.00	91,235,000
アズビル	68,200	2,898.00	197,643,600
堀場製作所	23,700	6,370.00	150,969,000
ウシオ電機	102,600	1,491.00	152,976,600
京セラ	24,600	6,690.00	164,574,000
村田製作所	62,100	5,680.00	352,728,000
S C R E E Nホールディングス	17,000	6,590.00	112,030,000
東京エレクトロン	17,300	21,375.00	369,787,500
日産自動車	555,000	656.50	364,357,500
いすゞ自動車	218,500	1,167.50	255,098,750
トヨタ自動車	59,000	7,108.00	419,372,000
三菱自動車工業	330,200	463.00	152,882,600
アイシン精機	38,800	3,380.00	131,144,000
本田技研工業	99,400	2,765.00	274,841,000
S U B A R U	231,100	2,930.00	677,123,000
ヤマハ発動機	145,100	1,927.00	279,607,700
エクセディ	51,100	2,116.00	108,127,600
シチズン時計	431,900	534.00	230,634,600
ビジョン	58,300	4,535.00	264,390,500
中国電力	57,600	1,436.00	82,713,600
四国電力	176,700	1,037.00	183,237,900
電源開発	83,500	2,539.00	212,006,500
西日本旅客鉄道	6,400	9,152.00	58,572,800
鴻池運輸	57,900	1,623.00	93,971,700
日本通運	41,000	5,540.00	227,140,000
センコーグループホールディングス	135,800	843.00	114,479,400
日本航空	57,400	3,268.00	187,583,200
トレンドマイクロ	46,100	5,210.00	240,181,000
伊藤忠テクノソリューションズ	28,300	2,964.00	83,881,200
大塚商会	14,600	4,105.00	59,933,000
日本ユニシス	31,100	3,560.00	110,716,000
日本電信電話	132,600	5,388.00	714,448,800
ソフトバンク	174,600	1,514.50	264,431,700
光通信	9,100	23,690.00	215,579,000
N T T ドコモ	69,700	2,852.00	198,784,400
カプコン	20,600	2,848.00	58,668,800

S C S K	22,300	5,130.00	114,399,000
伊藤忠商事	222,600	2,188.50	487,160,100
三井物産	166,300	1,738.00	289,029,400
日立ハイテクノロジーズ	20,100	6,330.00	127,233,000
三菱商事	102,500	2,637.00	270,292,500
阪和興業	40,300	2,933.00	118,199,900
稲畑産業	42,200	1,305.00	55,071,000
伊藤忠エネクス	133,600	818.00	109,284,800
日鉄物産	26,300	4,355.00	114,536,500
因幡電機産業	20,100	4,780.00	96,078,000
J . フロント リテイリング	96,800	1,320.00	127,776,000
セブン&アイ・ホールディングス	45,100	4,163.00	187,751,300
良品計画	86,000	1,990.00	171,140,000
ユナイテッドアローズ	18,800	3,205.00	60,254,000
しまむら	9,900	9,240.00	91,476,000
ケーズホールディングス	97,200	1,188.00	115,473,600
ヤマダ電機	214,300	506.00	108,435,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	133,200	404.00	53,812,800
三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,300	529.70	430,805,010
りそなホールディングス	119,900	443.10	53,127,690
三井住友トラスト・ホールディングス	60,000	3,698.00	221,880,000
三井住友フィナンシャルグループ	206,200	3,615.00	745,413,000
千葉銀行	205,400	539.00	110,710,600
ふくおかフィナンシャルグループ	57,800	1,946.00	112,478,800
かんば生命保険	47,000	1,586.00	74,542,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	37,900	2,210.00	83,759,000
第一生命ホールディングス	178,500	1,625.50	290,151,750
東京海上ホールディングス	89,600	5,549.00	497,190,400
みずほリース	42,000	2,944.00	123,648,000
日立キャピタル	115,300	2,301.00	265,305,300
オリックス	154,900	1,622.50	251,325,250
東急不動産ホールディングス	183,200	708.00	129,705,600
パーク24	42,200	2,520.00	106,344,000
スターツコーポレーション	40,500	2,697.00	109,228,500
ディップ	43,600	2,601.00	113,403,600
電通	76,900	3,605.00	277,224,500
リゾートトラスト	80,600	1,738.00	140,082,800
ユー・エス・エス	55,100	2,009.00	110,695,900
テクノプロ・ホールディングス	13,300	6,460.00	85,918,000
ベルシステム24ホールディングス	83,000	1,727.00	143,341,000
メイテック	10,300	5,360.00	55,208,000

	小計	銘柄数：144 組入時価比率：97.5%			27,356,230,470 100.0%
	合計				27,356,230,470

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年10月10日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

#### 日本好配当株投信

2019年10月31日現在

資産総額	30,030,251,140円
負債総額	131,156,341円
純資産総額( - )	29,899,094,799円
発行済口数	23,304,641,618口
1口当たり純資産額( / )	1.2830円

#### (参考)日本好配当株投信 マザーファンド

2019年10月31日現在

資産総額	29,953,040,049円
負債総額	67,100,326円
純資産総額( - )	29,885,939,723円
発行済口数	11,455,010,440口
1口当たり純資産額( / )	2.6090円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2019年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,004	29,728,806
単位型株式投資信託	177	925,514
追加型公社債投資信託	14	5,374,644
単位型公社債投資信託	435	1,702,061
合計	1,630	37,731,025

### 3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843



区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## 【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

#### [注記事項]

##### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

##### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

##### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

## 5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。



## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

&lt; 更新後 &gt;

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2019年10月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

\* 2019年10月末現在

## 2 関係業務の概要

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

&lt; 再信託受託者の概要 &gt;

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日 : 2000年6月20日

業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

銀行免許取得日および信託業務の認可取得日 : 2000年7月13日

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

&lt; 訂正後 &gt;

## (1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

## &lt;再信託受託者の概要&gt;

名称	: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金	: 51,000百万円
事業の内容	: 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月29日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本好配当株投信の2019年4月11日から2019年10月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本好配当株投信の2019年10月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。